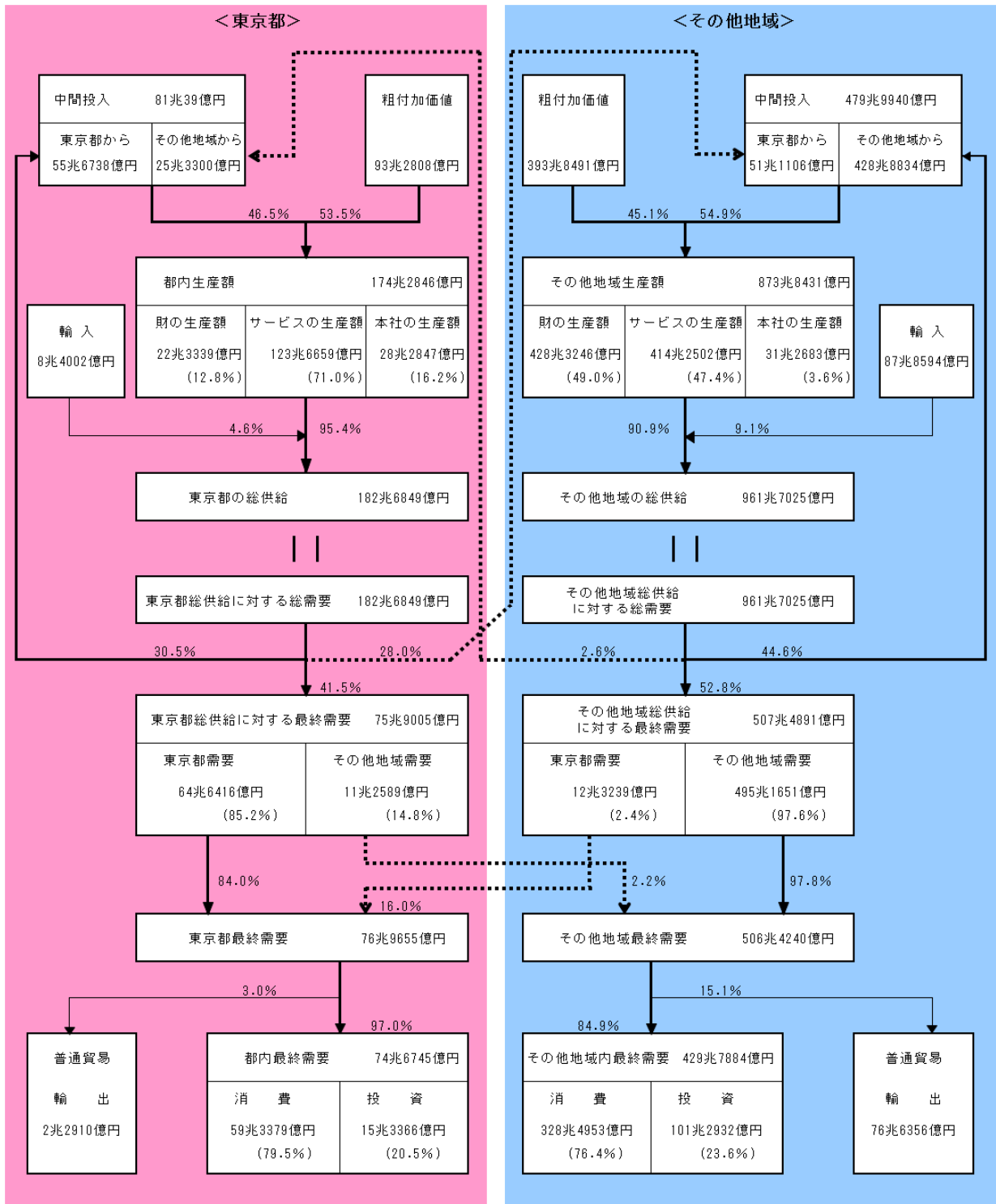


第 1 概説

1 東京都経済の姿

図 1 平成 20 年（2008 年）東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注 1) 生産者価格表（7部門×2地域）及び統合大分類生産者価格表（27部門×2地域）により作成。

注 2) 上の図で → は地域内の財・サービスの流れを、⇄ は地域間の財・サービスの流れ（移出・移入）を、↔ は海外との間の財・サービスの流れ（輸出・輸入）を表す。

注 3) 「財」とは、生産者価格表（7部門×2地域）の農林水産・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道をいい、「サービス」とは、商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育・医療・サービスをいう。

2 生産額

■ 都内生産額は 174 兆 2846 億円

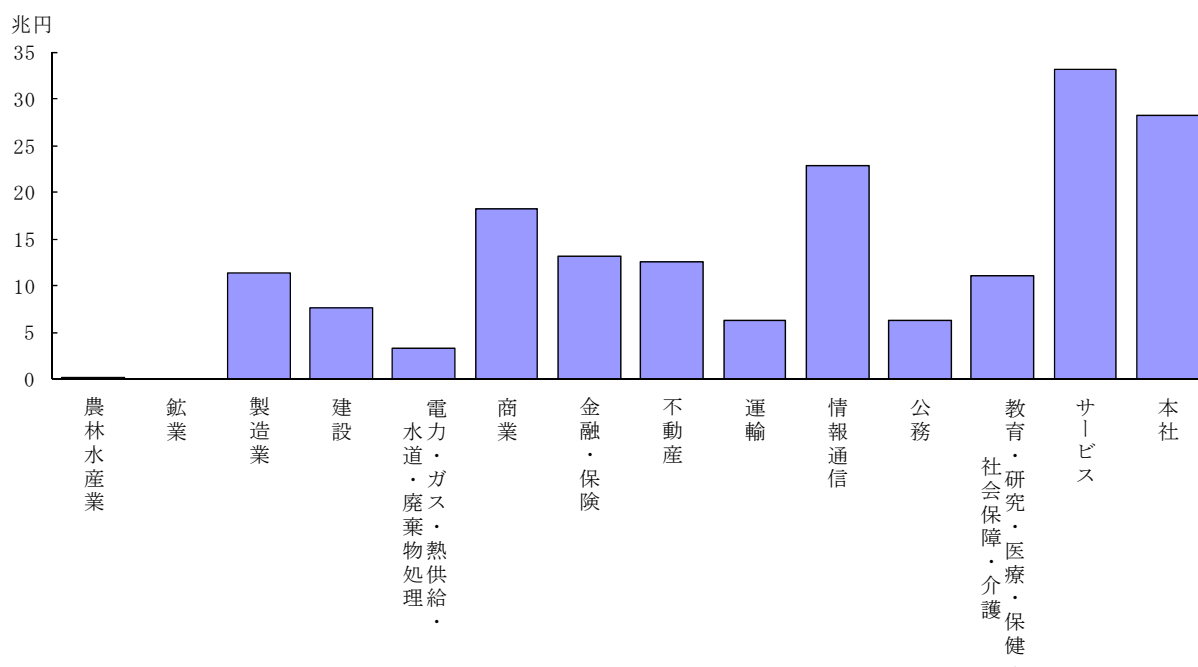
- ・うち財・サービス部門の生産額は 145 兆 9999 億円
- ・うち本社部門の生産額は 28 兆 2847 億円
- ・全国の生産額 1048 兆 1277 億円に占める割合は 16.6%

東京都における財・サービス及び本社の生産額は 174 兆 2846 億円で、東京都とその他地域の生産額を加えた全国生産額 1048 兆 1277 億円の 16.6%を占めている。

東京都の財・サービスの生産額は 145 兆 9999 億円であり、一方、その他地域の財・サービスの生産額は 842 兆 5748 億円である。また、東京都の本社部門の生産額は 28 兆 2847 億円であり、一方、その他地域の本社部門の生産額は 31 兆 2683 億円である。東京都の本社部門の生産額が全国の本社部門の生産額に占める割合は 47.5%となった。

都内生産額を産業別にみると、サービス 33 兆 1646 億円、本社 28 兆 2847 億円、情報通信 22 兆 9148 億円、商業 18 兆 2681 億円、金融・保険 13 兆 1509 億円の順で、これら 5 部門で 115 兆 7831 億円であり、都内生産額の 66.4%を占める（図 2）。

図 2 産業別生産額



3 中間投入及び粗付加価値

■ 東京都の中間投入額は 81 兆 39 億円

- 全国の中間投入額 560 兆 9978 億円に占める割合は 14.4%
- 都内生産額に占める中間投入額の比率は 46.5%

■ 東京都の粗付加価値額は 93 兆 2808 億円

- 全国の粗付加価値額 487 兆 1299 億円に占める割合は 19.1%
- 都内生産額に占める粗付加価値額の比率は 53.5%

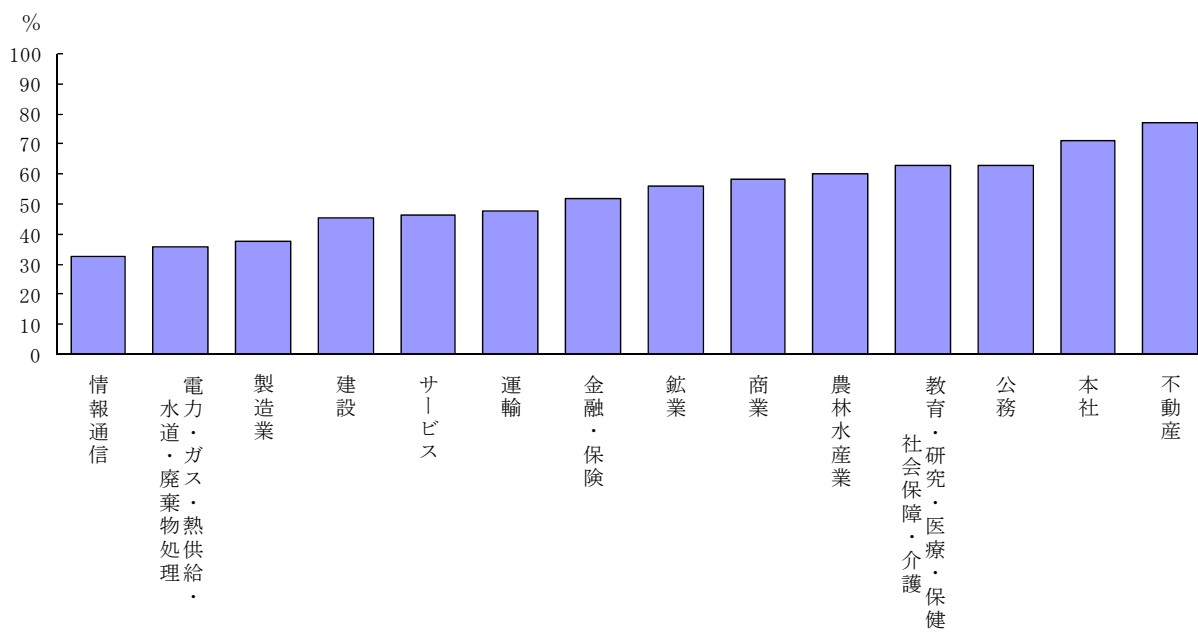
東京都における中間投入額は 81 兆 39 億円で、そのうち財・サービスの中間投入額は 72 兆 9108 億円である。一方、その他地域の中間投入額は 479 兆 9940 億円で、そのうち財・サービスの中間投入額は 471 兆 2776 億円である。

東京都の財・サービス部門の中間投入比率は 49.9%であり、全国の 55.0%に比べると 5.1 ポイント低い。

東京都における粗付加価値額は 93 兆 2808 億円で、一方、その他地域の粗付加価値額は 393 兆 8491 億円である。東京都の粗付加価値額は、全国の粗付加価値額の 19.1%を占める。

粗付加価値率を産業別にみると、不動産が 77.3%と最も高く、次いで本社部門が 71.4%となっている（図 3）。

図 3 産業別粗付加価値率



4 最終需要

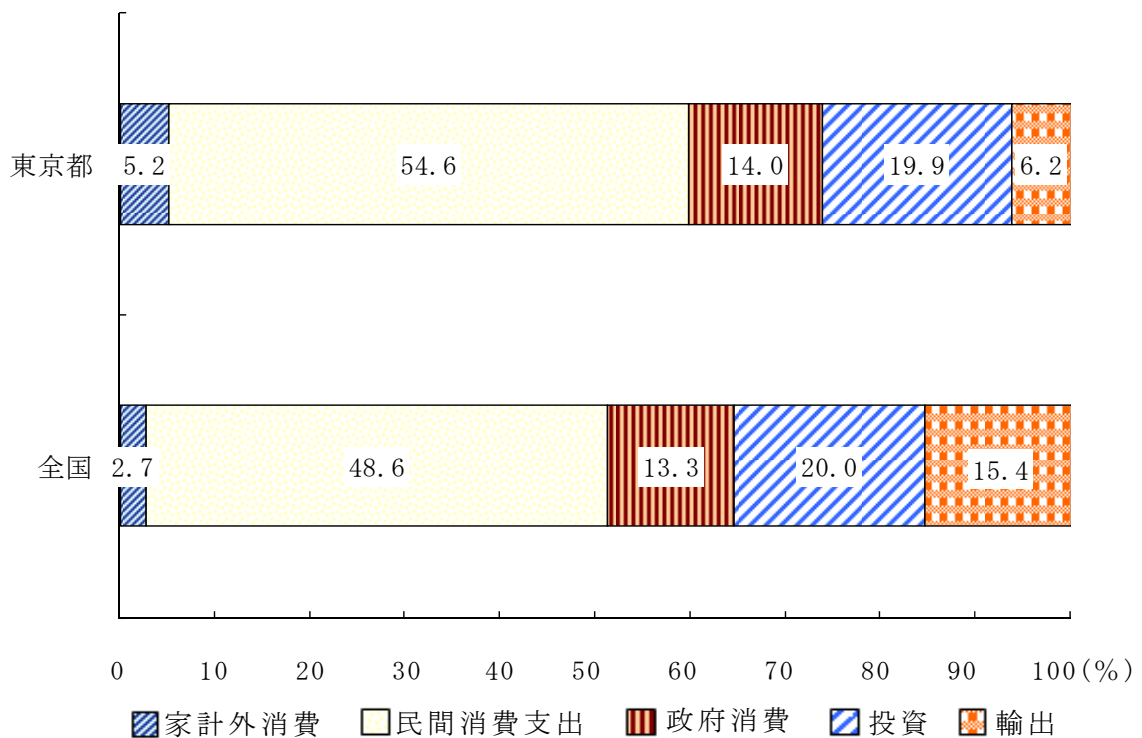
■ 東京都最終需要は 76 兆 9655 億円

- ・内訳は、民間消費支出 42 兆 528 億円、投資 15 兆 3366 億円 等

産業連関表の最終需要部門のうち、東京都の最終需要（生産者価格表（7部門×2地域）の表頭「最終需要・東京都」の列）は、76兆9655億円であり、そのうち54.6%は都民家計消費支出、他県民支出（通勤・通学,その他）及び対家計民間非営利団体消費支出の合計である民間消費支出が占めている。また、19.9%は総固定資本形成（公的、民間）と在庫純増の合計である投資が占めている。これを全国と比較すると、東京都では家計外消費や民間消費支出の構成比が高い（図4）。

また、東京都からの総供給（＝総需要）（生産者価格表（7部門×2地域）の表側「東京都・中間投入」の行）に対し、各産業で原材料・中間財として使用された中間需要を除いた最終需要は75兆9005億円であり、総供給の41.5%を占める。

図4 最終需要の需要項目別構成比



5 地域間取引

■ 移出額は 60 兆 8501 億円

- 中間需要部門における移出額は 51 兆 1106 億円、最終需要部門における移出額は 9 兆 7395 億円
- 東京都の本社生産額の中の 70.8%は、その他地域への移出

■ 移入額は 37 兆 4970 億円

- 中間需要部門における移入額は 25 兆 3300 億円、最終需要部門における移入額は 12 兆 1670 億円
- 移入超過額が最も大きい産業は製造業

<参考>

移出額とは、東京都で生産された財・サービスの、その他地域への販売の合計。

移入額とは、その他地域で生産された財・サービスの都内での購入の合計。

ただし、輸出（普通貿易）は移出入に含めない。

移出入額を産業別に比較すると、財・サービス部門のうち移入が移出を上回る移入超過となっている産業は、製造業の 15 兆 446 億円が最も大きく、次いで、電力・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理の 1 兆 772 億円、農林水産業の 6939 億円の順である。反対に移出超過となっている産業では、本社部門の 14 兆 3027 億円、情報通信の 9 兆 4411 億円、サービスの 6 兆 2905 億円、金融・保険の 4 兆 9923 億円、商業の 4 兆 7260 億円の順である（図 5、表 1）。

図5 東京都の地域間取引

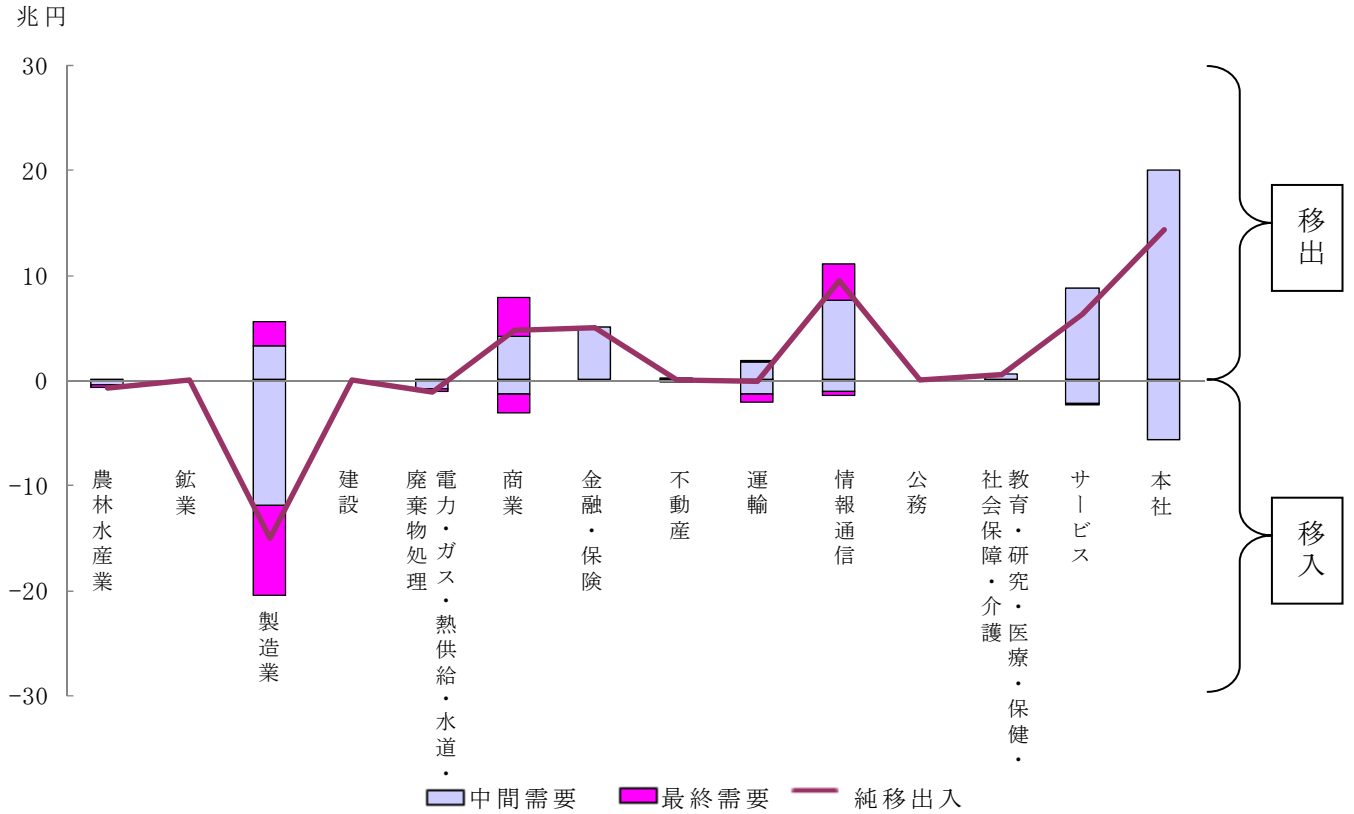


表1 産業別移出入額

(単位：億円)

区分	中間需要		最終需要		純移出入
	移出	移入	移出	移入	
農林水産業	154	-4149	42	-2986	-6939
鉱業	6	-195	0	-2	-190
製造業	31686	-118977	23036	-86192	-150446
建設	0	0	0	0	0
電力・ガス・熱供給・水道・ 廃棄物処理	0	-8555	0	-2217	-10772
商業	40844	-13664	38100	-18020	47260
金融・保険	49923	0	0	0	49923
不動産	2007	-1760	0	0	247
運輸	17433	-13864	2440	-6916	-907
情報通信	75816	-11047	33776	-4134	94411
公務	0	0	0	0	0
教育・研究・医療・保健・社 会保障・介護	5770	-758	0	0	5012
サービス	87213	-23104	0	-1203	62905
本社	200253	-57226	0	0	143027
合計	511106	-253300	97395	-121670	233531

第2 参考資料

1 東京都産業連関表について

東京都産業連関表は、「東京都」及び「その他地域」（46道府県）にあるすべての産業が1年間に行った経済取引を数値化し、一覧表にまとめたものである。

表の列（縦）方向は、財・サービスを生産するための費用構成を表しており、各産業が財・サービスを生産するために必要な原材料を、「東京都」及び「その他地域」のどの産業から、どれだけ購入したかを読み取ることができる。この列方向の費用項目を「投入」という。

表の行（横）方向は、財・サービスの販路構成を表しており、各産業で生産した財・サービスが、各産業や最終需要部門（家計など）へどれだけ販売されたかを読み取ることができる。この行方向の販路項目を「産出」という。

生産額から、投入した原材料使用額及び間接経費の総額を除いた額は、各部門で新しく生まれた粗付加価値額となる。このような、生産活動に伴って新たに生じる賃金（雇用者所得）や企業の利益（営業余剰）等を表している部分を、「粗付加価値部門」という。

財・サービスは、最終的には消費、投資、輸出等の最終需要部門に供給される。このような、民間や政府の各経済主体が行う消費、投資等を表している部分を、「最終需要部門」という。

2 東京都産業連関表の特徴

本表は、「20年経済産業省延長表」の部門分類に準拠し、また部門の概念・定義は、「17年全国基本表」と同じである。

ただし、東京都の経済構造を的確に表現するために、以下の特色を持たせている。

（1）2地域間・非競争移入型産業連関表

東京都産業連関表は、全国を「東京都」と「その他地域」の2地域に区分し、それぞれの地域ごとに財・サービスの取引関係を明示した。このことにより、東京都と東京都以外の地域との相互依存関係を分析することが可能となっている。

（2）本社部門の特掲

企業の本社活動は、全国各地の事業所に本社サービスを提供し、その生産活動を支援している。東京都産業連関表は、東京都及びその他地域の本社活動を独立部門としてそれぞれ特掲し、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。

本社活動を独立部門として特掲することに伴い、「東京都」と「その他地域」の合計産出額は、全国産業連関表の産出額よりも過大となる。しかし、本社サービスを財・サービス部門が中間投入することにより、「東京都」と「その他地域」の粗付加価値額の合計は、全国産業連関表の粗付加価値額に一致する。

ア 本社部門の概念規定

- (ア) 各本社部門を構成する統計単位は、事業所形態として事務所・営業所を有し、当該事業所において間接的経営活動である本社活動のみを営む独立本社事業所を対象とする。

(イ) 本社部門の産出は、財・サービス部門の生産活動の中間財としてのみ投入される。

(3) 他県民による都内消費活動

東京の経済において、通勤・通学等、人の移動に伴う消費活動は大きな比重を占めている。人の移動に伴い都県境を越えて発生する消費は、(狭義の)移出・移入とは別の地域間取引を生み出す。この実態を把握するため、東京都産業連関表では最終需要項目として表2のように部門を設定している。

表2 「人の移動に伴う地域間取引」を表す最終需要部門一覧

最終需要部門		内 容
東京都	他県事業所家計外消費支出	その他地域の事業所が都内で消費する交際費、接待費並びに都内への出張に伴い支出される宿泊費及び日当等の経費
	他県民支出	
	通勤・通学	都内へ通勤通学する他県民が、都内で行う消費
	その他	他県民が都内で行う消費のうち、通勤・通学以外のもの
その他地域	都事業所家計外消費支出	都内事業所がその他地域で消費する交際費、接待費並びにその他地域への出張に伴い支出される宿泊費及び日当等の経費
	都民支出	
	通勤・通学	その他地域へ通勤通学する都民が、その他地域で行う消費
	その他	都民がその他地域で行う消費のうち、通勤・通学以外のもの

3 本延長表の特徴及び推計方法

- (1) 「20年経済産業省延長表」に準拠し、「自家輸送（旅客及び貨物）」部門を設けていない。また、「社会資本等減耗分」を取り扱っていない。
- (2) 7部門分類及び統合大分類での作成及び公表
- (3) 生産額は、基本的に、国の「17年全国基本表」から「20年経済産業省延長表」への伸び率を基に推計し、一部のサービス業等は直近の統計を使用した。
- (4) 本社部門は、どのような産業においても費用構造に大きな違いはないものとし、1部門とした。その上で、平成17年（2005年）東京都産業連関表の本社投入額及び費用構造を基に推計した。
- (5) 中間投入額は、「20年経済産業省延長表」の中間投入額を基に推計した。
- (6) 粗付加価値は、「17年全国基本表」から「20年経済産業省延長表」への粗付加価値率の伸び率を基に推計した。
- (7) 最終需要は、平成17年（2005年）東京都産業連関表の構造を基礎として、「17年全国基本表」から「20年経済産業省延長表」への伸び率や各種統計を用いて推計した。